

原子力規制委員会

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 しど番号 シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
施策名: 1. 原子力・放射線施設の安全確保																				
001	原子力艦寄港地放射能影響予測システムの整備	32,028	32,028	31,170	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	8,426	20,642	12	-	執行等改善	競争性の向上を計るため、引き続き、十分に公告期間を確保する等、適切な予算執行に努める。	旧施策名:放射能調査研究に必要な経費(うち原子力艦SPEEDI)	原子力規制庁	一般会計	(項)原子力安全確保費 (大事項)原子力の安全確保に必要な経費	328			
002	原子力の安全規制	84,834	84,834	62,882	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	125,319	130,505	5	-	執行等改善	引き続き効率的な事業実施に努める。また、執行に当たっては、入札を行ったものが一社応札のみとなっていたことを考慮して、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図る。		原子力規制庁	"	"	325			
003	原子力の安全・防災対策(放射線監視設備の整備)	-	8,887,394	6,876,794		平成23年度限りの事業であり廃止。	-	-	-	-	現状通り		文科科学省からの移管経費 23→24→25繰越額	原子力規制庁	"	(項)原子力安全対策費 (大事項)原子力利用の安全対策等に必要な経費	225			
004	放射線障害防止対策	-	-	-			537,288	1,093,644	556	-	現状通り	引き続き効率的な業務実施に努める。		原子力規制庁	"	(項)原子力安全確保費 (大事項)原子力の安全確保に必要な経費	47			
		101,287	101,287	71,601	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り		文科科学省からの移管経費	原子力規制庁	"	(項)放射線障害防止等対策費 (大事項)放射線障害防止対策に必要な経費				
005	環境放射線測定等の充実	-	-	-			47,000	-	▲47	▲47	廃止	放射線測定法マニュアルの更新等環境放射線測定等の体制整備に真に必要な経費については「放射線測定に必要な経費」として平成26年度新規要求し、本事業は平成25年度をもって廃止とする。		原子力規制庁	"	(項)原子力安全確保費 (大事項)原子力の安全確保に必要な経費	48			
		82,135	53,124	41,159	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り		文科科学省からの移管経費 24→25繰越額	原子力規制庁	"	(項)放射線障害防止等対策費 (大事項)環境放射線測定等に必要な経費				
006	総合核テロ対策技術調査	-	-	-			14,448	-	▲14	▲14	廃止	平成25年度の事業実施で成果を得ることとしており、廃止する。		原子力規制庁	"	(項)原子力安全確保費 (大事項)原子力の安全確保に必要な経費	384			
		14,448	14,448	12,994	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	-	-	-	-	現状通り		文科科学省からの移管経費	原子力規制庁	"	(項)研究開発推進費 (大事項)安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費				
007	国際約束に基づく保障措置の実施	-	-	-			2,837,249	3,037,676	200	-	現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努める。		原子力規制庁	"	(項)原子力安全確保費 (大事項)原子力の安全確保に必要な経費	384			
		2,746,063	2,746,063	2,732,055	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り		文科科学省からの移管経費	原子力規制庁	"	(項)研究開発推進費 (大事項)原子力分野の研究開発の推進に必要な経費				
008	緊急時対策総合支援システム調査等委託費	1,059,176	1,059,176	979,554	事業内容の改善	成果実績、活動実績に適切な目標の設定を行うこと。入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	1,075,947	746,317	▲330	-	執行等改善	活動実績の目標を見直し、追記した。平成26年度は、「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム」に係る事業のみを実施予定であるが、当該事業については、競争性の向上を計るため、引き続き、十分に公告期間を確保する等、適切な予算執行に努める。(なお、当該事業は、平成27年度以降は「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」の対象として、所定の手続きを経て業者選定を行う予定)		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	(項)原子力安全規制対策費 (大事項)原子力の安全規制対策に必要な経費	326	その他		
		73,400	73,400	66,710			-	-	-	-	-	現状通り		文科科学省からの移管経費	原子力規制庁	"				
009	軽水炉燃材料詳細健全性調査	990,923	1,610,311	191,248	事業内容の改善	2カ年に渡って多額の繰り越しが発生していることから、事業計画の見直しについて検討すること。	1,026,000	800,000	▲226	-	執行等改善	事業の一部であるJMTRを活用した試験の実施に遅れが発生しているため、事業計画を見直し、必要な予算のみ計上を行った。		原子力規制庁	"	"	336			
010	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費	351,834	351,834	24,486	事業内容の改善	成果指標及び活動指標について、具体的な指標設定となるよう見直しを行うこと。入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	351,834	351,834	-	-	執行等改善	成果指標及び活動指標について、定量的な指標にする等、より具体的な指標に見直した。また、入札の際に、分かりやすい資料を提供する等、競争性が高まるよう入札方法を改善する。		原子力規制庁	"	"	338	最終実施年度		
011	燃料等安全高度化対策委託費	678,304	1,069,197	386,227	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	579,950	653,450	74	-	現状通り	引き続き効率的な業務実施に努める。		原子力規制庁	"	"	339			
012	高経年化技術評価高度化事業委託費	520,000	520,000	519,509	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。委託先における契約についても手続き等の妥当性を確認すること。	467,496	513,389	46	-	執行等改善	引き続き効率的な事業実施に努める。執行に当たっては、一者応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。委託先における契約については、引き続き確定検査において手続き等の妥当性を確認すること。		原子力規制庁	"	"	340			
013	放射性物質監視推進事業	526,306	526,306	2,394	事業全体の抜本的改善	自治体ニーズの把握等を実施し、事業の在り方について精査すること。	144,433	-	▲144	▲144	廃止	自治体等のニーズに即応したモニタリング事業について、自治体のニーズを確認したところ、東京電力福島第一原子力発電所の事故直後に比べて空間線量率も低減傾向にあり、最近ではホットスポットが発見されたという情報も少なくなってきたといった意見が得られた。これを踏まえ、今後も本事業が活用される可能性は低いと判断し、平成25年度で事業を廃止することとする。		原子力規制庁	"	"	041	前年度新規		
014	原子力発電施設等安全調査研究委託費	1,037,411	1,037,411	2,830	事業内容の改善	迅速な事業実施に努めること。委託先における契約についても手続き等の妥当性を確認すること。自己評価の内容について、再度精査を行うこと。	913,558	1,355,045	441	-	執行等改善	ご指摘の通り、遅やかな執行に努める。また、ご指摘のあった再委託については、高度な技術レベルが求められるものであるため、随意契約となっていることは妥当であると判断している。しかしながら、今後は、競争性が確保されるよう改善を図る。		原子力規制庁	"	"	042	前年度新規		
015	環境放射能水準調査等委託費	-	-	-			1,792,609	1,863,125	71	-	執行等改善	競争性の向上を計るため、引き続き、十分な公告期間を確保する等、適切な予算執行に努める。		原子力規制庁	"	"	388			
		1,792,609	2,119,352	1,670,696	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	-	-	-	-	現状通り		文科科学省からの移管経費	原子力規制庁	"	(項)電源立地対策費 (大事項)原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費				

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
016	海洋環境放射能総合評価委託費	-	-				846.404	1,248.488	402	-	執行等改善	競争性の向上を計るため、引き続き、十分な公告期間を確保する等、適切な予算執行に努める。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	390		〇		
		891.874	891.874	769.080	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	-	-			文部科学省からの移管経費	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費								
017	原子力防災専門人材育成事業	-	-				503.568	209.006	▲295	▲295	縮減	緊急被ばく医療研修については、事業の在り方を見直し、原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費として平成26年度予算概算要求を行う。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	391		〇		
		503.568	503.568	488.029	事業内容の改善	緊急時被ばく医療研修に関して、事故の教訓を踏まえより有効な取り組みとなるよう事業の在り方について検討を行うこと。	-	-			文部科学省からの移管経費	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費								
018	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	-	-				200.774	205.939	5	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、分かりやすい仕様書の作成及び十分な入札期間の確保を行い、二社以上の応札があるよう努める。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	389		〇		
		211.342	211.342	204.026	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	-	-			文部科学省からの移管経費	(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費								
019	中間貯蔵設備長期健全性等試験	27.000	27.000	14.068	現状通り		47.500	65.987	18	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。また、予算額と執行額が乖離した要因について分析し、レビューシートに記載すること。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	345	最終実施年度	〇		
020	安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査	15.322	15.322	8.748	現状通り		13.171	12.732	▲0	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	346		〇		
021	地層処分安全審査に向けた評価手法等の整備	344.087	344.087	318.133	事業内容の改善		270.000	270.000	-	-	執行等改善	契約の分割及び過去の入札説明会参加者への声かけ等を行い競争性の確保に努めるとともに、確定検査において委託先の契約手続き等の妥当性を確認することで、引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	347		〇		
022	地層処分に係る地質評価手法等の整備	425.094	425.094	399.462	事業内容の改善		344.326	340.000	▲4	-	執行等改善	契約の分割及び過去の入札説明会参加者への声かけ等を行い競争性の確保に努めるとともに、確定検査において委託先の契約手続き等の妥当性を確認することで、引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	348		〇		
023	原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費	120.000	120.000	106.974	事業内容の改善		120.000	120.000	-	-	執行等改善	引き続き効率的な事業実施となるよう努める。また、公告から説明期間を長めに設定する等、一者応札とならないような改善策を講じる。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	349		〇		
024	放射線監視等交付金	-	-				6,715.655	6,954.619	239	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	394		〇		
		6,715.655	6,715.655	4,909.255	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-				(項) 電源立地対策費 (大事項) 原子力の推進及び電源立地地域の振興に必要な経費								
025	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	250.975	250.975	250.975	現状通り		239.805	293.597	54	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	放射性廃棄物処分調査等事業拠出金(041)を統合	原子力規制庁	〃	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	342		〇	
026	経済協力開発機構原子力機関拠出金	45.205	45.205	44.411	現状通り		44.693	54.719	10	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。レビューシートの作成に当たっては、国民に分かり易い記載を行うこと。	原子力規制庁	〃	〃	343	最終実施年度	〇		
027	原子力発電安全基盤調査拠出金	41.658	41.658	41.658	現状通り		39.841	49.395	10	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。レビューシートの作成に当たっては、国民に分かり易い記載を行うこと。	原子力規制庁	〃	〃	344	最終実施年度	〇		
028	原子力関係研修事業等委託費	276.268	276.268	276.268			-	-	-	-			原子力規制庁	〃	〃	330		〇		
029	原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費	45.000	45.000	33.601			-	-	-	-			原子力規制庁	〃	〃	337		〇		
030	原子力規制機関評価事業拠出金	36.374	36.374	36.374			-	-	-	-			原子力規制庁	〃	〃	039	その他	〇		
施策名：2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和																				
031	放射能調査研究に必要な経費	-	-				1,236.149	1,547.916	312	-	執行等改善	競争性の向上を計るため、引き続き、十分に公告期間を確保する等、適切な予算執行に努める。	旧施策名：放射能調査研究に必要な経費(うち原子力監SPEEDI以外)	原子力規制庁	〃	(項) 放射能調査研究費 (大事項) 放射能調査研究に必要な経費	384		〇	
		1,169.645	1,169.645	1,007.101	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。さらに、随意契約が多いことから、その妥当性について、検討を行うこと。	-	-			文部科学省からの移管経費	(項) 放射能調査研究費 (大事項) 放射能調査研究に必要な経費								
032	放射能調査研究に必要な経費(復興関連事業)	2,032.215	2,032.215	1,991.951			-	-	-	-			原子力規制庁	一般会計	(項) 放射能調査研究費 (大事項) 放射能調査研究に必要な経費	223		〇		
033	東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査に必要な経費	1,848.141	1,848.141	1,823.004			-	-	-	-			文部科学省からの移管経費 平成25年度より復興庁一括計上	〃	東日本大震災復興特別会計	(項) 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究費 (大事項) 放射性物質環境汚染状況監視等調査研究に必要な経費	45		〇	

様式1

資料6

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
034	原子力安全規制情報広聴・広報事業	180.000	180.000	157.904		平成25年度より復興庁一括計上	-		-			平成25年度より復興 庁一括計上	"	"	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力の安全確保等に必要経費	379		○		
035	環境放射線測定等の充実(東日本大震災復興 特別会計)	1,339.694	1,339.694	1,075.549		平成25年度より復興庁一括計上	-		-			文部科学省からの移管 経費 平成25年度より復興 庁一括計上	"	"	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力の安全確保等に必要経費	49		○		
036	原子力艦寄港地放射能影響予測システムの整 備(再掲)																			
037	原子力の安全規制(再掲)																			
038	原子力の安全・防災対策(放射線監視設備の 整備)(再掲)																			
039	放射線障害防止対策(再掲)																			
040	環境放射線測定等の充実(再掲)																			
041	総合核テロ対策技術調査(再掲)																			
042	国際約束に基づく保障措置の実施(再掲)																			
043	緊急時対策総合支援システム調査等委託費 (再掲)																			
044	軽水炉燃材料詳細健全性調査(再掲)																			
045	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費 (再掲)																			
046	燃料等安全高度化対策委託費(再掲)																			
047	高経年化技術評価高度化事業委託費(再掲)																			
048	放射性物質監視推進事業(再掲)																			
049	原子力発電施設等安全調査研究委託費(再掲)																			
050	環境放射能水準調査等委託費(再掲)																			
051	海洋環境放射能総合評価委託費(再掲)																			
052	原子力防災専門人材育成事業(再掲)																			
053	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託 費(再掲)																			
054	中間貯蔵設備長期健全性等試験(再掲)																			
055	安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査 (再掲)																			
056	地層処分安全審査に向けた評価手法等の整 備(再掲)																			
057	地層処分に係る地質評価手法等の整備(再掲)																			
058	原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託 費(再掲)																			
059	放射線監視等交付金(再掲)																			
060	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠 出金(再掲)																			
061	経済協力開発機構原子力機関拠出金(再掲)																			
062	原子力発電安全基盤調査拠出金(再掲)																			
063	原子力関係研修事業等委託費(再掲)																			
064	原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費 (再掲)																			
065	原子力規制機関評価事業拠出金(再掲)																			
施策名：3. 原子力規制行政に対する信頼の確保																				
066	保障措置環境分析調査委託費	-	-				241.246	337.992	97	-	執行等改善	引き続き効率的な事業実施に努める。また、平成 24年度委託費の額の確定検査において手続き等 の妥当性を確認した。平成26年度は、所見を踏 まえて、「入札公告期間を長めにとる」などの改 善を図っていく。	原子力規制庁	エネルギー対 策特別会計 電源開発促進 助成	(項) 電源利用対策費 (大事項) 原子力分野の研究及び電力供給 の安定化等に必要経費	392		○		
		228.926	228.926	227.850	事業内容の改 善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、 入札を行ったものが一社応札のみとなっているた め、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保 されるよう入札方法等の改善を図ること。委託先 における契約についても手続き等の妥当性を確認 すること。	-		-		文部科学省からの移管 経費									

様式1

資料6

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要													
067	大型混合酸化燃料加工施設保障措置試験委託費	-	-				136.885	170.049	33	-	執行等改善	原子力規制庁	"	"	393		○		
		94.220	94.220	93.248	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応募のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	-		-		文部科学省からの移管経費								
068	原子力平和利用調査等事業拠出金	-	-				95.258	130.734	35	-	現状通り	原子力規制庁	"	"	396 397		○		
		90.541	90.541	90.541	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-		-		旧施策名：原子力平和利用調査事業拠出金、国際原子力機関拠出金を統合 文部科学省からの移管経費								
069	解体撤去等委託費	266.907	236.640	178.852		平成24年度廃止事業	-		-		文部科学省からの移管経費	原子力規制庁	"	"	395		○		
070	原子力監寄港地放射能影響予測システムの整備(再掲)																		
071	原子力の安全規制(再掲)																		
072	原子力の安全・防災対策(放射線監視設備の整備)(再掲)																		
073	放射線障害防止対策(再掲)																		
074	環境放射線測定等の充実(再掲)																		
075	総合核テロ対策技術調査(再掲)																		
076	国際約束に基づく保障措置の実施(再掲)																		
077	緊急時対策総合支援システム調査等委託費(再掲)																		
078	軽水炉燃料材料詳細健全性調査(再掲)																		
079	原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費(再掲)																		
080	燃料等安全高度化対策委託費(再掲)																		
081	高経年化技術評価高度化事業委託費(再掲)																		
082	放射性物質監視推進事業(再掲)																		
083	原子力発電施設等安全調査研究委託費(再掲)																		
084	環境放射能水準調査等委託費(再掲)																		
085	海洋環境放射能総合評価委託費(再掲)																		
086	原子力防災専門人材育成事業(再掲)																		
087	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費(再掲)																		
088	中間貯蔵設備長期健全性等試験(再掲)																		
089	安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査(再掲)																		
090	地層処分安全審査に向けた評価手法等の整備(再掲)																		
091	地層処分に係る地質評価手法等の整備(再掲)																		
092	原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費(再掲)																		
093	放射線監視等交付金(再掲)																		
094	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金(再掲)																		
095	経済協力開発機構原子力機関拠出金(再掲)																		
096	原子力発電安全基盤調査拠出金(再掲)																		
097	原子力関係研修事業等委託費(再掲)																		
098	原子力発電施設等緊急時対策技術等委託費(再掲)																		
099	原子力規制機関評価事業拠出金(再掲)																		
100	放射能調査研究に必要な経費(再掲)																		

様式1

資料6

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含 む) 添付 対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
101	放射能調査研究に必要な経費(復興関連事業)(再掲)																			
102	東日本大震災復旧・復興に係る放射能調査に必要な経費(再掲)																			
103	原子力安全規制情報広聴・広報事業(再掲)																			
104	環境放射線測定等の充実(東日本大震災復興特別会計)																			
いずれの施策にも関連しないもの																				
105	人件費・管理費	6,016.273	6,016.273	6,016.273	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	5,998.825	6,499.821	501	-	現状通り	事業実施に当たっては、事業成果を得られるよう、引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	エネルギー対策特別会計 電源開発促進 勘定	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営 費 (事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運 営費交付金に必要な経費	351				
106	検査旅費	249.151	249.151	249.151	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	249.898	247.920	▲2	-	現状通り	事業実施に当たっては、事業成果を得られるよう、引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	352				
107	国際原子力発電安全協力推進事業	151.134	151.134	151.134	現状通り	目標は実績を踏まえたものにする。随意契約が多いため、改善点について、検討すること。	143.577	143.577	-	-	現状通り	目標は実績等を踏まえたものに修正する。また、技術性・専門性が高い事業(シュミレータ訓練等)について随意契約を行っているが、一般競争入札が可能なものについては改善を検討する。	原子力規制庁	"	"	353				
108	原子力規制委員会研修施設の利用	66.330	66.330	66.330	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	66.330	66.330	-	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施となるよう努める。	原子力規制庁	"	"	354				
109	国際原子力安全研修事業	100.000	100.000	100.000	現状通り	原子力安全基盤機構の執行状況も把握しつつ適切な事業実施に努めること。	150.000	150.000	-	-	現状通り	本事業の執行状況を確認するとともに、適切な事業実施となるよう努める。	原子力規制庁	"	旧施策名：国際原子力 安全研修院(仮称)の 整備	038	前年度新規			
110	原子炉施設等の規制基準整備事業	22.693	22.693	22.693	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	50.808	26.252	▲25	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	357				
111	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	660.595	660.595	660.595	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	589.000	589.000	-	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	356				
112	技術基盤分野の規制高度化研究事業	278.448	278.448	278.448	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	264.178	207.695	▲56	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	358				
113	発電炉設計審査分野(原子炉システム安全)の規制高度化研究事業	681.117	681.117	681.117	現状通り	一社応札が多いので、改善点について、検討すること。	1,167.207	1,647.021	480	-	現状通り	十分な契約履行期間の確保や入札候補者への応募の働き掛けを進めるとともに、仕様書等においても平易で分かりやすい記載とするよう改善に努めていく。	原子力規制庁	"	"	359				
114	発電炉設計審査分野(耐震安全)の規制高度化研究事業	2,000.000	2,000.000	2,000.000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	2,252.043	2,388.381	136	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	360				
115	原子力施設等安全解析事業	1,600.000	1,600.000	1,600.000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	1,347.396	1,316.453	▲31	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	361				
116	発電炉設計審査分野の規制支援研究事業	526.259	526.259	526.259	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	381.590	442.526	61	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	362				
117	発電炉運転管理分野(高齢化対策)の規制高度化研究事業	952.000	952.000	952.000	現状通り	随意契約や一社入札が多いので、改善点について、検討すること。	475.000	365.000	▲110	-	執行等改善	執行に当たっては、一者応札が多いことを考慮して、公告期間の延長、わかりやすい仕様書の作成推進などの施策を実施していく。	原子力規制庁	"	"	363				
118	発電炉運転管理分野(検査・運転管理)の規制高度化研究事業	357.000	357.000	357.000	現状通り	随意契約や一社入札が多いので、改善点について、検討すること。	234.650	137.965	▲97	-	現状通り	十分な契約履行期間の確保や入札候補者への応募の働き掛けを進めるとともに、仕様書等においても平易で分かりやすい記載とするよう改善に努めていく。	原子力規制庁	"	"	364				
119	海水腐食評価事業	150.000	150.000	150.000	事業内容の改善	事業の緊急性に鑑み、迅速に事業を遂行すること。原子力安全基盤機構の執行状況も把握しつつ適切な事業実施に努めること。自己評価の内容について、再度精査を行うこと。	100.000	80.000	▲20	-	執行等改善	事業の緊急性及び前年度の原子力安全基盤機構の執行状況を鑑み、当初の予定どおり事業が終了できるよう、計画の見直し、効率的な試験の方法の検討を行った。	原子力規制庁	"	"	037	前年度新規			
120	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	142.628	142.628	142.628	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施に努めること。また、入札を行ったものが一社応札のみとなっているため、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図ること。	143.721	160.126	16	-	執行等改善	引き続き効率的な事業実施に努める。また、執行に当たっては、入札を行ったものが一社応札のみとなっていることを考慮して、その原因や課題等を明確にし、競争性が確保されるよう入札方法等の改善を図る。	原子力規制庁	"	"	365				
121	原子力施設等の規制基準整備	53.969	53.969	53.969	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	95.000	85.360	▲10	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	366				
122	核燃料サイクル分野の規制支援研究事業	137.000	137.000	137.000	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	140.000	135.000	▲5	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	367				
123	バックエンド分野(廃止措置等)の規制高度化研究事業	113.030	113.030	113.030	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	85.500	25.000	▲61	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	368				
124	バックエンド分野(放射性廃棄物処理・処分)の規制支援研究事業	500.000	500.000	500.000	現状通り	一社応札が多いので、改善点について、検討すること。	320.340	269.109	▲51	-	現状通り	一社応札については、十分な公告期間の確保や応札可能性のある業者への声かけ等の取組を行い、改善を図る。	原子力規制庁	"	"	369				
125	原子力発電施設等緊急時対策技術等	3,785.749	3,785.749	3,785.749	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	4,223.859	4,785.097	561	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	370				
126	原子力発電施設等核物質防護対策	84.400	84.400	84.400	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	176.000	176.000	-	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	371				
127	原子力防災分野の規制高度化研究事業	1,677.904	1,677.904	1,677.904	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	464.026	287.345	▲177	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。	原子力規制庁	"	"	372				
行政事業レビュー対象 計		6,262.655	15,121.038	12,827.707		一般会計	4,805.879	5,878.973	1,073											
		37,965.659	39,272.416	32,640.887		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	37,181.702	41,648.603	4,467											
		3,367.835	3,367.835	3,056.457		東日本大震災復興特別会計	-	-	-											
		47,596.149	57,761.289	48,525.051		小計	41,987.581	47,527.576	5,540											
行政事業レビュー対象外 計		36,718.788	36,620.773	36,165.955		一般会計	47,094.540	48,899.202	1,805											
		5,639.438	5,635.769	4,820.383		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	5,706.085	6,885.204	1,179											
		421.871	421.871	293.565		東日本大震災復興特別会計	-	-	-											
		42,780.097	42,678.413	41,279.903		小計	52,800.625	55,784.406	2,984											
合計		42,981.443	51,741.811	48,993.662		一般会計	51,900.419	54,778.175	2,878											
		43,605.097	44,908.185	37,461.270		エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	42,887.787	48,533.807	5,646											
		3,789.706	3,789.706	3,350.022		東日本大震災復興特別会計	-	-	-											
		90,376.246	100,439.702	89,804.954		小計	94,788.206	103,311.982	8,524											

様式1

資料6

(単位：百万円)

事業 番号	事業 名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含 む) ※対象となる場合、理 由を記載	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。)

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がなかったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

注3. 「外部有識者チェック対象」欄の「前年度新規」、「最終実施年度」、「その他」は、下記のそれぞれの基準に基づき、外部有識者の点検対象事業として選定されたものであることを示している(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

注4. 「補助金」「委託調査」「基金」欄の「○」は、下記のそれぞれに該当することを示している。

「委託調査」：委託調査を実施しているもの。

「補助金等」：「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条に規定する補助金等を交付しているもの(行政事業レビューシートの「実施方法」欄の記載とは必ずしも一致しない)。

「基金」：補助金や出資金により造成された特定の基金(地方公共団体への補助金等により造成された基金を除く)を活用し、特定の事業を実施しているもの。

様式6

原子力規制委員会

平成25年行政事業レビュー対象外リスト

(単位：百万円)

事業番号	会計・組織区分	項・事項	事業名	平成24年度		平成25年度 予算額	平成26年度 要求額	除外理由	備考	担当部局	政策評価の体系		
				平成24年度 補正後予算額	執行可能額						執行額	番号	施策名
	一般会計 原子力規制委員会	(項) 原子力安全庁共通費 (大事項) 原子力安全庁一般行政に必要な経費	事務費・人件費	2,028.860	2,028.860	1,724.862	2,724.353	3,101.168	対象外指定経費		原子力規制委員会	-	-
	"	(項) 原子力安全庁共通費 (大事項) 審議会等に必要な経費	事務費	64.057	64.057	0.318	43.470	46.936	対象外指定経費		原子力規制委員会	-	-
	"	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	事務費	367.825	269.810	193.376	276.717	314.557	対象外指定経費	繰越額 (24-25) 文部科学省 からの移管 経費	原子力規制委員会	1	・原子力・放射線施設の安全確保 ・危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 ・原子力規制行政に対する信頼の確保
	一般会計 文部科学省	(項) 原子力安全対策費 (大事項) 原子力利用の安全対策等に必要な経費	事務費	39.701	39.701	29.054						2	
	一般会計 原子力規制委員会	(項) 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入 (大事項) 電源開発促進税財源の電源利用対策及び原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	特別会計繰入経費	34,218.345	34,218.345	34,218.345	44,050.000	45,436.541	対象目整理表対象外		原子力規制委員会	-	
	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	(項) 事務取扱費 (大事項) 事務取扱いに必要な経費	事務費・人件費	4,809.785	4,809.785	4,227.653	4,934.514	5,908.950	対象外指定経費	文部科学省 からの移管 経費	原子力規制委員会	-	-
	"	(項) 事務取扱費 (大事項) 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等に必要な経費	事務費	7.381	3.712	0.746						16.386	16.262
	"	(項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	事務費	-	-	-	-	-	対象外指定経費		原子力規制委員会	-	-
	"	(項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	事務費	1.761	1.761	1.761	-	-	対象外指定経費		原子力規制委員会	-	-
	"	(項) 事務取扱費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	事務費	720.287	720.287	590.223	654.918	859.725	対象外指定経費		原子力規制委員会	-	-
	"	(項) 諸支出金 (大事項) 返納金等の払い戻しに必要な経費	返納金等払い戻し	0.224	0.224	-	0.267	0.267	対象外指定経費		原子力規制委員会	-	-
	"	(項) 予備費 (大事項) 予備費	予備費	100.000	100.000	-	100.000	100.000	対象目整理表対象外		原子力規制委員会	-	-
	東日本大震災復興特別会計 原子力安全庁	(項) 原子力安全庁共通費 (大事項) 原子力安全庁一般行政に必要な経費	事務費	249.873	249.873	194.055	-	-	対象外指定経費		原子力規制委員会	-	-
	"	(項) 原子力安全庁共通費 (大事項) 原子力安全庁一般行政に必要な経費	事務費	171.998	171.998	99.510	-	-	対象外指定経費		原子力規制委員会	-	-
合計			一般会計	36,718.788	36,620.773	36,165.955	47,094.540	48,899.202					
			エネルギー対策特別会計										
			電源開発促進勘定	5,639.438	5,635.769	4,820.383	5,706.085	6,885.204					
			東日本大震災復興特別会計	421.871	421.871	293.565	-	-					

注1. 「平成24年度補正後予算額」欄には、予備費使用がある場合その額も含め、「備考」欄に予備費使用と明記すること。

注2. 「執行可能額」欄には、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数とすること。

注3. 「項・事項」欄には、整理された事業が計上されている項・大事項を全て記述すること。

様式3

平成26年度新規要求事業

原子力規制委員会

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：1. 原子力・放射線施設の安全確保										
0001	放射能測定の実施		48,590		原子力規制庁	一般会計	(項) 原子力安全確保費 (大事項) 原子力の安全確保に必要な経費	○		
0002	原子力施設の臨界管理安全基盤強化委託費		383,056		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費	○		
0003	原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費		526,000		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 原子力安全規制対策費 (大事項) 原子力の安全規制対策に必要な経費		○	
施策名：2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和										
0004	放射能測定の実施 (再掲)									
0005	原子力施設の臨界管理安全基盤強化委託費 (再掲)									
0006	原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費 (再掲)									
施策名：3. 原子力規制行政に対する信頼の確保										
0007	放射能測定の実施 (再掲)									
0008	原子力施設の臨界管理安全基盤強化委託費 (再掲)									
0009	原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費 (再掲)									
いずれの施策にも関連しないもの										
0010	火山影響評価に係る技術的知見の整備事業		156,815		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (大事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費		○	
0011	東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業		35,000		原子力規制庁	エネルギー対策特別会計	(項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費 (大事項) 独立行政法人原子力安全基盤機構運営費交付金に必要な経費		○	
合計		一般会計	48,590							
		エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	1,100,871							
		総計								

行政事業レビュー点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計 + 特別会計						一 般 会 計											特 別 会 計														
	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」		「執行等 改善」 事業数	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」				「廃止」見直し計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 26年度 要求額	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」				「廃止」見直し計		「執行等 改善」 事業数	(参考) 26年度 要求額				
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	事業数	反映額	「段階的廃止」		「縮減」					事業数	反映額	事業数	反映額	「段階的廃止」		「縮減」				事業数	反映額		
												事業数	反映額	事業数	反映額								事業数	反映額	事業数	反映額					事業数	反映額
原子力規制委員会	61	3	▲205	1	▲295	19	9	2	▲61	-	-	-	-	-	-	2	▲61	3	5,879	52	1	▲144	1	▲295	-	-	1	▲295	2	▲439	16	41,649

注1. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成24年度に実施した事業数であり、平成25年度から開始された事業（平成25年度新規事業）及び平成26年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成26年度新規要求事業）は含まれない。

注2. 「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

注3. 事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注4. 「(参考)26年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成24年度実施事業、平成25年度新規事業、平成26年度新規要求事業）の要求合計額である。